

日本労働年鑑 第56集 1986年版

The Labour Year Book of Japan 1986

第一部 労働者状態

II 産業合理化と経営・労務

3 労働災害・職業病・健康問題

1 労働災害

労働災害の概況

労働省の調査によれば、八四年の労働災害は、休業四日以上之死傷者数が二七万八千八百八十四人、そのうち、死亡者数が一万五千七百四十三人であり、対前年比で前者が二・四％減少したが、後者は一・八％増加した。重大災害(一時に三十八人以上之死傷者を発生させた労働災害)の発生件数は一八四件となり、前年より二六件減少した。

労働省「労働災害動向調査」(従業員一〇〇人以上の事業所を対象)によれば、八三年の労働災害の度数率(一〇〇万延べ労働時間当たりの労働災害による休業一日以上の死傷者数)は産業計で二・七七と前年より〇・二六ポイント低下した。また、労働災害の強度率(一〇〇万延べ労働時間当たりの労働災害による損失日数)は産業計で〇・三四と前年より〇・〇四ポイント上昇した。強度率が上昇したのは三井三池の坑内火災による重大災害が発生したことが主な原因である。

産業別にみると度数率では林業(〇・五九ポイント増)、建設業(総合事業を除く。〇・一ポイント増)で上昇したほかは、各産業で減少している。強度率では鉱業(五・八四ポイント)で著しく上昇し、建設業(同上、〇・〇八ポイント増)や運輸・通信業(〇・〇七ポイント増)で上昇したほかは、各産業で減少している。鉱業を除けば、景気が若干回復ぎみの建設業で上昇しているのが特徴的である。

事業所規模別度数率は、八四年には、一〇〇人以上一・〇六(八三年一・一七)、五〇〇～九九九人一・五五(同一・五一)、三〇〇～四九九人二・三三(同二・五四)、一〇〇～二九九人四・四八(同四・八五)と、例年のように規模が小さいほど高かった。

運輸産業の例

運輸産業における労働災害は長時間労働、深夜労働、不規則勤務、危険な労働などによってもたらされる。とくに近年の不況と流通合理化のなかで、業界の競争が激化しているため、労働者への負担が増加している。このため、トラックやバス・タクシーの運転手のなかには脳疾患や心不全による急性死、消化器系疾患、事故、自殺などによる死亡が多いのであり、近年、その傾向が強まっているといえることができる。

一例として八五年一月二八日に起きたスキーバスのダム湖への転落事故にふれておく。長野市信更町の国道一九号線で日本福祉大学の学生らに乗せた三重交通のスキーバスがカーブを曲がり切れず犀川ダム湖に転落、水没した。バスの運転手、乗客計四六人のうち運転手二人をふくむ二五人が死亡した。運輸省中部運輸局のおこなった三重交通への特別保安監査などによると、つぎ

のような問題点があった。(1)事故を起こしたバスの運転手は一五日から二週間(それ以外の運転手で一五日以上さえた)、一日も休みがなく、その間の総拘束時間は一六一時間あまりであった。(2)バス三台のツアーだったが、深夜運転なので六人の運転手が乗務していたが、うち五人は早朝から路線バスを運転し、二時間ばかり仮眠してツアーに出発しており、その前日も一二～一三時間という過密勤務であった(観光バスの運転手不足で路線バスと観光バスの両部門の運転手の「融通」が安易におこなわれていた)。(3)名古屋営業所が事前に現地踏査をしながら、その内容が各営業所に伝達されていなかった。

高島炭鉱の爆発事故

八五年四月二四日、三菱石炭鉱業高島鉱業所(長崎県)で、同年五月一七日、同社南大夕張鉱業所(北海道)で、爆発による重大災害が発生した。三菱鉱業では、その二本柱であいついで災害が発生したわけである。八四年一月の三井三池鉱の坑内火災事故もふくめ、わずか一年半の間に三件もの重大炭鉱災害が発生し、一五六人の死亡者を出したことになる。

高島鉱(三井三池、松島炭鉱池島と並ぶ九州大手三鉱の一つ、事故当時、従業員一〇五九人)では八五年になって毎月二億円を上回る赤字をだすなど採炭条件が悪化して累積赤字約三〇〇億円をかかえていた。八五年初めに会社は操業規模の縮小にともなう二五〇人の人員合理化を提案したばかりであった。爆発事故は坑口から約八キロ入った地下約三五〇メートルの海底下の作業現場で起こり、そこで機械の点検作業をしていた施設課修理班一六人が閉じ込められ、そのうち一人が死亡し、六人(うち一人は救護隊員)が重軽傷を負った。通産省の事故調査委員会の中間報告によれば、旧坑道から浸出したメタンガスが通気の不良により滞留し、そこに電気系統の故障による火花が点火した可能性が高い。災害の原因は密封箇所からガスが浸出したことおよびガスの滞留を早期発見できなかったことにあり、会社の刑事責任は避けられない。

南大夕張炭鉱事故

南大夕張鉱(北海道内の大手炭鉱の一つ、事故当時、作業員は下請ふくめ二三〇六人、七九年五月にも一七人が死亡する災害が発生)は六六年一〇月、新鉱開発に着手され、七〇年八月から営業出炭した最新鉱で、経営状態も良く、保安施設も最新の設備を取り入れていた。八五年五月一七日の爆発事故は同鉱の坑口から約三・八キロメートルの深度約八〇〇メートルの最深部で起こり、六二人が死亡し、二四人が重軽傷を負った。最近の炭鉱災害では八一年の北炭夕張新鉱(死者九三人)、八四年の三井三池有明鉱(同八三人)につぐ大惨事であり、戦後七番目の死者数を出した。通産省の事故調査委員会が同年六月一日にまとめた見解などによれば、山はね(山鳴り、炭層内の地殻震動)がきっかけとなって八片連坑道の13ボーリング座のガス抜きボーリング孔(直径八・五センチ)からメタンガスが急速に噴出し、それに何らかの原因で引火し、爆発した可能性がきわめて高く、メタンガスが燃えて一酸化炭素に変わり、坑内は急激に酸欠状態となり、多数の死者が出た。この炭鉱のある夕張地区はメタンガスが多いことで知られており、ガス集中監視体制とガス抜きボーリングがとくに大切にされていた。ここには最新のガスセンサー(ガス自動警報器)が全体で約二〇〇カ所設置されていた。ところが、メタンガスは空気より軽く坑道の上部の天盤の方にたまるのに、タケが約四メートルもある坑道のなかで、センサーは一・二～一・五メートルほどの側壁近くに設置されているので、相当ガスがたまらなければ動かない。また、外尾善次郎東大教授によれば、ガス抜きが不十分であり、事故の危険性がなかったわけではない。すなわち、ふつうなら直径六センチ、長さ数十メートルの穴を一定間隔で掘り、一週間程度かければほぼ安全であるが、同鉱のように坑道が深い場合には直径二五センチくらいの太いボーリングにしたり、ガス抜きに数ヵ月かけるなど、手間と費用をかけねば事故を防げない、という。同氏は、保安に、国が全面的に責任をもつ必

要性をつぎのように述べている。「従来の発想を転換して保安と生産を切り離し、保安は生産(すなわち経営利潤)とは無関係に、労働者の命を犠牲にしないで石炭を採掘するのには、どれだけの対策と投資が必要か、という観点からのみ実施する必要がある。……保安投資さえ十分確保できれば、現在の技術で大災害はまず防止できる」(『朝日新聞』八五年五月六日付)。

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1986年版(第56集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
